



タイトル 日本の自立

著者 にしむらこうゆう Kent S. Gilbert  
西村幸祐 × ケント・ギルバート

出版社 イースト・プレス

発売日 2015年8月15日

ページ数 223頁

我が国の戦前と戦後をはっきり峻別する歴史の分断は、子供だましのように日本を永久に敗戦国とし、アメリカの属国とさせておくことが基本になった。すなわち、日本という国家は、戦前はアジアを侵略した「悪い国」であり、戦後は悪い戦争に負けた日本がアメリカに民主主義を教えてもらって、平和を愛する「良い国」になったというわけである。

それを憲法第九条が支えてきたという、まことしやかな「神話」を日本人は疑いもなく信じている。そんな壮大なウソが幅を利かせてきた1990年代からの日本は、まさに「失われた20年」の中にすっぽり収まってしまっていた。

2015年7月15日、衆議院の特別委員会で「平和安保法制」が可決された。もともと国家に備わっている集団的自衛権を行使できないと判断してきたのは国の防衛をアメリカに任せてきたからである。

つまり70年前の敗戦後、「アメリカに占領されたままでいい」、「日本は自立した独立国家ではない」、という考えが個別的自衛権も集団的自衛権も認めなかったのであるが、いまだき個別のか集団のかを議論する国などどこにもない。

そんな当たり前のことすら朝日新聞などは報道しない。分かっているのに報道しないで情報を国民に隠している。したがって、沖縄県石垣市の八重山日報という地方紙の記事が多くの国民の目に触れることはなかった。

八重山日報は大見出しで「安保法案の早期成立を 県内初の意見書可決 与党、尖閣情勢に危機感とあった。意見書では、尖閣諸島について「中国公船の領海侵犯が日常茶飯事の状態にあり、漁業者のみならず一般市民も大きな不安を感じている」と指摘、と記事にあった。

石垣島は国境の島で、八重山日報は国境の新聞である。このような島民の悲痛な声を報道したが、同じ地元紙である沖縄二紙（「沖縄タイムズ」と「琉球新報」）と本土メディア（朝日・毎日・東京・中日などの反日・反安倍政権メディア）は島民の悲痛な叫びを黙殺した。

侵略の脅威に怯えて生活する国民の声を無視するメディアが情報統制までして安保法案と安倍内閣を攻撃する。そういうメディアのスタンスや方法は敗戦後の日本を占領し、6年8か月の統治をおこなったGHQそのものである。

日本は、安保法案の審議や憲法第九条改正に足踏みしているが、中国共産党や世界の現実、そんな日本を待ってはくれない。シナ（China）のバブルの崩壊も人民解放軍の対外的な暴発を呼ぶ原因になるのは間違いない。

本書は、西村、ギルバート両氏の対談で進められるが、ギルバート氏のようなアメリカ人が存在するという事実だけでも、世界の枠組みや歴史が大きく変化していることを感じさせてくれる。

さて、目次を見ておこう。

はじめに 日本の自立を妨げる人々と闘うためにー 西村幸祐

第1章 ポスト「戦後70年」の日米関係

第2章 なぜ日米関係は「ねじれる」のか

第3章 覇権主義化する中国、追従する韓国

第4章 クールジャパンと変わりゆく日米文化構造

おわりに 騙されるな！日本は絶対自立できる！ー ケント・ギルバート

以下、メディアがあまり報道しなかったところを見ておこう。

二人の対話に原爆の話が出てくる。

第2次世界大戦当時、ドイツもソ連も日本も核兵器の開発を進めていた。原爆は不幸にして日本に落とされた。ただ、当時の情勢を客観的に眺めると、それはたまたまアメリカが核兵器を開発し終わった時に日本がアメリカと戦争していたからであって、もしヒトラーが最初に原爆を作ることが出来ていたら、投下されたのはロンドンかどこか小さな都市、ソ連が先だったらベルリンあるいはどこか小さな都市だっただろう。また、日本が最初に開発を済ませていたら、サンフランシスコかアラスカのどこか。。。。。

新兵器というのは、とにかく最初に作った国が使うということである。そして、その国とその時に戦争していた国がまず犠牲になる。それが歴史の流れであって、人間は愚かだから、悪いものを作ってしまう、それがたとえ悪いものだと判っていても一回は使う。



とはいうものの、原爆投下や日本本土無差別爆撃は、明らかに民間人の大量殺戮である。そのことは、連合軍がナチス・ドイツを裁くときに自らレトリックとして用いた「人道に対する罪」にどう考えても匹敵する。アメリカ人はそのことを一度も認めたことがない。情けない話だが、今現在も現在進行形のWGIP（ウォー・ギルト・インフォーメーション・プログラム、つまり、戦争についての罪悪感を日本人の心に植え付けるための宣伝計画“江藤淳氏による”）の洗脳工作が続いている

ギルバート氏は、日本人は不思議だという。なぜ、日本人は原爆の投下を決断したトルーマンが悪いとかアメリカが悪いとか、決して声高に言わないことが不思議だという。

日本人は、広島市の平和公園の追悼の碑文「安らかに眠ってください 過ちは 繰り返しませぬから」とある。この文章には主語がない。西村氏は、この文章は間違っているという。日本の敗戦後も仲間とフィリピンのジャングルに残り、1974年にルパン島から帰還した小野田少尉もあの碑文を読んで「これはアメリカが書いたのか」と質問したという。

碑文の文章が決定されたのは1952年である。敗戦から7年たった。この7年間はGHQのWGIP（ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム）を、アメリカが徹底的に実施した期間でもあった。……。



慰安婦問題など全く知らなかったアメリカ人に、「強制連行」、「性奴隷」、「10代の少女たち」、「20万人」、「大半の女性を殺害」などの捏造情報を織り込んで慰安婦問題を知らせたのが在米韓国人活動家であり、それを応援する中国人勢力であった。

アメリカ人がこれらの捏造記事で洗脳されているということは、中韓の捏造記事について、情報を整理し、論理立ててきちんと説明すれば、彼らも聞く耳を持たないというわけではないということである。このことは、日本側の情報発信が如何に重要かということの意味している。

古森義久氏によれば、韓国が日本への軟化を見せ始めたという。この動きは明らかに米国の対韓姿勢の変化を大きな要因としている。オバマ政権内外で韓国の反日ぶりをあまりに理不尽だとする認識が広がってきたのだ。その有力な例証の一つは、韓国官民の反日傾向を病理学的な「強迫観念（オブセッション）」とまで分析した米国人学者の最近の論文である。

「ディプロマット」というアジア外交問題雑誌に2015年6月に米国側専門家のネット論壇に掲載されて一気に熱い反響を生んだ。著者は、米国オハイオ州立大学の政治学博士で現在韓国の釜山国立大学准教授である。

「異様な反日」の実例として、韓国の子供たちの旧日本兵狙撃遊びから日本軍国主義復活論や米国内での慰安婦像建設ロビー工作までを指摘する。

その上で、同氏は「これほど官民一体の日本叩きは70年前までの歴史だけが原因だとは思えない」として以下のような分析をしている。

「韓国の反日は単なる感情や政治を超えて、民族や国家のアイデンティティー（自己認識）の自分中心の探求に近い」。「だが民族の純粋性を強調することでは北朝鮮には劣ってしまい、国家の民主主義を強調するには人的コネや汚職が多すぎる」。だから日本を悪と位置付け、叩き続けることが韓国の民族の純粋性のレジティマシー（正当性）誇示の絶好の方法となる。

韓国の国家や民族の正当性の主張は、韓国の存在自体を否定する北朝鮮に向けられるべきなのに、日本叩きを代替の安易な解決法としている。

このように、一時 <sup>いびつ</sup>歪な戦略であっても、あまりの「小児性」ゆえに最後はまともな知性から反撃を受けて挫折するものである。日本は、ひたすら正論主張という努力をすれば、その相乗効果で挫折は早まるものである。

さて、本書にも韓国のコーナーがある。そこには、アメリカが韓国の「言いつけ外交」に賛同する状況を大きく変化させたとする記事がある。

一つ目は、2014年10月に加藤達也産経新聞ソウル支局長をソウル地検が、朴大統領の名誉を棄損したということで在宅起訴された事件である。

表現の自由を極めて重視するアメリカにとって、韓国は言論の自由を十分に保障しない国であると映ったわけである。

さらに、この時期にアメリカから韓国へ二つのビデオがメッセージとして送られている。一つは、シャピロ元米商務部次官が朴大統領に送ったビデオレターで、2014年末にYouTubeに公開されたものである。この中でシャピロ次官は「日韓の関係悪化は韓国政府の責任だと断言」し、とくに加藤達也氏に対する起訴を批判し、「言論の自由のひどさ」を批判した。

もう一つは、2015年2月に行われたウェンディ・シャーマン国務次官の講演ビデオである。この中で、シャーマン次官は、韓国が慰安婦問題で日本批判を行っていることは前向きでないとして批判した。

日本政府も、朴大統領の名誉棄損問題で呆れてしまい、2015年2月の安倍首相の施政方針演説では、韓国に対する位置づけが従来の「我が国にとって、**基本的な価値や利益を共有する最も重要な隣国**」から「我が国にとって、最も重要な隣国」に変化した。

そして、3月には、外務省のホームページでも、同様に変化し、韓国に対する位置づけが大きく低下した。

その直後、同じ3月に、リップート駐韓アメリカ大使を、反日政治団体代表の金基宗が切りつける事件が起きた。「顔から首まで切られて80針も縫った」という。

このテロ事件は、アメリカの対韓認識を悪化させる大きな事件だったという。

2015年4月30日、アメリカ上下両院で安倍首相の演説が行われた。積極的平和主義とTPPの推進を表明した安倍談話は、アメリカ上院議員と下院議員のほとんどが評価したという。本書によれば、この高評価を見てヨーロッパ諸国は、日米関係は良好だ。安心できるととらえた一方で、中国と韓国は大いに失望したという。

アメリカ内の韓国系反日団体が慰安婦資料を配ろうとしたら、議員たちから、シンパであるはずの民主党議員からも拒否されたという。

この安倍談話は、アメリカのマスコミにも大きな影響を与えたという。西村氏によれば安倍談話以降、これまでは慰安婦問題に触れるとき、必ずセックス・スレイブという言葉が出ていたが、この言葉がなくなったという。

このように、安倍談話は、海外では大きく評価されたにもかかわらず、日本国内では産経新聞以外は評価していない。というより評価を避けたという。

相変わらず、日本のメディアは安倍外交の成果を報じないというのが基本的態度のようである。

日本は、中国大陸や東南アジアの各地で侵略戦争を行い、それらの国の人々に迷惑をかけたという話がある。公共放送の NHK もそのような趣旨で歴史番組を制作している。したがって、今も NHK に洗脳されてそう信じている日本人が多数派だ。

しかし、実際には 20 世紀前半のアジアで日本とタイ（昔のシャム）以外の地域はすべてアメリカ、イギリス、フランス、オランダなどの植民地だった。日本軍が攻撃したのはそれらの植民地の宗主国が置いていた軍隊や軍事施設であり、ベトナム戦争に参戦した韓国軍のように、非武装の地元民が暮らす村を襲撃して強姦や虐殺を繰り返したわけではない。

白人の先進国が有色人種の発展途上国を植民地にして搾取しながら利益を得るのが当然だった時代である。アジア地域のみならず中東やアフリカ、中南米もそうであった。

北アメリカ大陸も、もとはと言えばイギリスやフランスの植民地だった。そんな近現代史を無視して「日本は過去の植民地支配を謝罪すべきだ」と主張するのはバカげている。

東南アジア諸国に住む人々に迷惑をかけていたのは、何百年も植民地支配を続けてきた欧米の白人たちだったのである。

日本は GHQ の占領下で制定された日本国憲法の第九条の規定で形式上はみずから武力や交戦権を放棄したことになる。しかし、現実には、すべての主権国家が保有する当たり前の権利を連合国に奪われていたのである。

その代り米軍が日本を守ってきたが、その情けない状態を今後も維持したいと考える日本人が多いことには驚くばかりである。野党議員や著名な作家、学者、学生などが群れを成して日本が自立し、一人前の国になることに真正面から反対している。

マスコミは現状維持を望んでいる。日本だけでなくアメリカもそうだが、マスコミは左寄りのバイアスがかかった情報を中立のふりをして報道する。

すなわち、自分たちが推進したいものについては良いイメージの修飾語をつけ、否定したい場合は悪いイメージの修飾語をつけて大衆の思想をコントロールしようと試みる。

良いイメージの修飾語は、日本国憲法を「平和憲法」と呼ぶのがその代表例であり、悪いイメージの修飾語は、安全保障関連法案を「戦争法案」や「戦争ができる国」などと呼ぶのがその好例である。

日本国憲法は、平和を祈って作られたものであるが、韓国には竹島を奪われ、中国漁船には小笠原のサンゴを奪われたように、日本の平和を守ることには何も貢献できず、逆に妨げとなっている。

オーストラリアのアボット首相は、「日本は公平に見て 70 年前の行動ではなく、今の行動で判断されるべきである」と言っている。日本は、戦後近隣諸国と戦争を繰り返してきた好戦的な中国共産党に比べ、自由を守り平和に徹して、莫大な政府開発援助（ODA）を続け、世界平和に貢献してきた日本の立場を堂々と主張すればよいのである。

2015.9.30